



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 リョービ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5851 URL <https://www.ryobi-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部副本部長 (氏名) 有廣 弘 TEL 03-3501-0511
 兼 財務部部长
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	249,521	26.0	6,969	—	7,791	—	4,784	—
2021年12月期	198,073	15.9	△1,524	—	4	—	△4,397	—

（注）包括利益 2022年12月期 12,215百万円（99.2%） 2021年12月期 6,131百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	147.80	—	3.7	2.7	2.8
2021年12月期	△135.87	—	△3.7	0.0	△0.8

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 △225百万円 2021年12月期 59百万円
 2022年12月期の経常利益の対前期増減率は、1.000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	300,285	143,723	44.8	4,154.04
2021年12月期	279,422	131,717	44.0	3,797.69

（参考）自己資本 2022年12月期 134,460百万円 2021年12月期 122,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	16,787	△15,860	△2,856	26,099
2021年12月期	14,900	△12,162	△1,936	27,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	647	—	0.5
2022年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,456	30.4	1.1
2023年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		29.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	129,000	13.6	2,500	22.1	2,400	△22.4	1,700	△5.9	52.52
通期	266,000	6.6	7,500	7.6	7,400	△5.0	5,500	15.0	169.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	32,646,143株	2021年12月期	32,646,143株
2022年12月期	277,580株	2021年12月期	277,412株
2022年12月期	32,368,647株	2021年12月期	32,368,784株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	97,947	5.9	1,643	—	6,864	223.7	5,125	—
2021年12月期	92,508	20.4	△1,868	—	2,120	149.1	△3,372	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	158.35	—
2021年12月期	△104.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	174,991	76,331	43.6	2,358.19
2021年12月期	167,028	71,429	42.8	2,206.73

(参考) 自己資本 2022年12月期 76,331百万円 2021年12月期 71,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「次期（2023年12月期）の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
役員の異動	24

(補足資料) 2022年12月期決算補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度(2022年12月期)の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残る中、半導体不足や中国のロックダウンによる世界的なサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格や資材価格の高騰、急激な為替変動などの影響がありましたが、総じて緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおり前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。

<連結業績>

(単位:百万円)

	2021年12月期実績	2022年12月期実績	増 減
売上高	198,073	249,521	51,447 (26.0%)
営業利益又は 営業損失(△)	△1,524 (△0.8%)	6,969 (2.8%)	8,493 (—)
経常利益	4 (0.0%)	7,791 (3.1%)	7,787 (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△4,397 (△2.2%)	4,784 (1.9%)	9,182 (—)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度と比べ増収、増益となりました。生産量（重量）は、国内では半導体不足などによる自動車生産への影響により減少しましたが、海外では経済活動の正常化に伴い増加し、全体では若干増加しました。また、原料（アルミ）価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、増収となりました。利益については、エネルギー価格高騰などの影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

住建機器事業は、前連結会計年度と比べ増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。特に国内は堅調な建築市場に支えられました。利益については、中国人民元高により調達コストが上昇し、原価低減や経費節減に努めたものの減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度と比べ増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。国内においては政府等の補助金による設備投資の促進効果により増収となり、海外においては、一部の地域を除いて需要の回復が進み、増収となりました。利益については、原材料価格上昇がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	2021年12月期実績	2022年12月期実績	増 減
ダイカスト	169,898 (85.8%)	215,726 (86.5%)	45,827 (27.0%)
住建機器	9,574 (4.8%)	10,145 (4.1%)	570 (6.0%)
印刷機器	18,393 (9.3%)	23,417 (9.4%)	5,023 (27.3%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

(単位：百万円)

	2021年12月期実績	2022年12月期実績	増 減
ダイカスト	△1,449 (△0.9%)	5,232 (2.4%)	6,682 (—)
住建機器	362 (3.8%)	226 (2.2%)	△135 (△37.4%)
印刷機器	△417 (△2.3%)	1,506 (6.4%)	1,923 (—)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

③次期(2023年12月期)の見通し

今後の日本経済は、引き続き半導体不足や需給バランスの乱れなどによるサプライチェーンの混乱、エネルギー価格や資材価格の高騰が懸念されます。一方で、ウィズコロナの下で緩やかに景気の回復が進むものと期待されます。

このような情勢のもとで、現時点における2023年12月期の通期連結業績は、次の通り売上高は増加、利益は今期並みを見込んでおります。

なお、想定為替レートにつきましては、米ドル125円、英ポンド155円、中国元18.5円、タイバツ3.6円を前提としております。

<連結業績>

(単位:百万円)

	2022年12月期実績	2023年12月期予想	増減
売上高	249,521	266,000	16,478 (6.6%)
営業利益	6,969 (2.8%)	7,500 (2.8%)	530 (7.6%)
経常利益	7,791 (3.1%)	7,400 (2.8%)	△391 (△5.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,784 (1.9%)	5,500 (2.1%)	715 (15.0%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別の次期通期連結業績の見通しにつきましては、次のとおりとなります。

ダイカスト事業は、国内、海外ともに増収を見込んでいます。半導体不足などによる自動車生産への影響は緩やかに改善すると見込んでいます。利益については、増収による増益を見込んでいます。

住建機器事業は、国内、海外ともに増収を見込んでいます。利益については、増収による増益を見込んでいます。

印刷機器事業の売上高は、国内、海外ともにほぼ横ばいの見込みです。利益については、原材料価格高騰の影響などにより、減益を見込んでいます。

<セグメント別売上高>

(単位:百万円)

	2022年12月期実績	2023年12月期予想	増減
ダイカスト	215,726 (86.5%)	231,700 (87.1%)	15,973 (7.4%)
住建機器	10,145 (4.1%)	11,000 (4.1%)	854 (8.4%)
印刷機器	23,417 (9.4%)	23,300 (8.8%)	△117 (△0.5%)

()内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位:百万円)

	2022年12月期実績	2023年12月期予想	増減
ダイカスト	5,232 (2.4%)	6,500 (2.8%)	1,267 (24.2%)
住建機器	226 (2.2%)	300 (2.7%)	73 (32.3%)
印刷機器	1,506 (6.4%)	700 (3.0%)	△806 (△53.5%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億62百万円増加し、3,002億85百万円となりました。増加は主に受取手形及び売掛金140億9百万円、有形固定資産68億円等によるものです。その一方で、減少は現金及び預金12億16百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ88億55百万円増加し、1,565億61百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金49億39百万円、長・短借入金20億88百万円等によるものです。その一方で、減少は社債15億円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、743億58百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ120億6百万円増加し、1,437億23百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定73億87百万円、利益剰余金45億31百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ115億33百万円増加し、1,344億60百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、44.8%となりました。

(単位：百万円)

	2021年12月期末	2022年12月期末	増 減
総資産	279,422	300,285	20,862 (7.5%)
自己資本	122,926 (44.0%)	134,460 (44.8%)	11,533 (9.4%)
有利子負債	73,769 (26.4%)	74,358 (24.8%)	588 (0.8%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億89百万円減少し、260億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、167億87百万円の資金増加となりました。資金増加は主に減価償却費183億27百万円、税金等調整前当期純利益69億60百万円、仕入債務の増加40億74百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加120億38百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億60百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出168億79百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億56百万円の資金減少となりました。資金減少は主に社債の償還による支出15億円、配当金の支払9億73百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	2021年12月期実績	2022年12月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	14,900	16,787	1,886
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,162	△15,860	△3,698
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,936	△2,856	△919

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2021年12月期実績	2022年12月期実績
自己資本比率	44.0%	44.8%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	12.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5倍	16.6倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。また、安定的な配当継続に加え、配当性向30%程度を目安とし諸条件を勘案の上決定しております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

2022年12月期の期末配当金につきましては、上記の方針のもと、当期の業績及び財務状況等を勘案した結果、直近の配当予想1株当たり期末配当金20円から5円増配し、前期比15円増の25円とすることを2023年2月13日開催の取締役会で決議し、同年3月29日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。これにより、年間配当は中間配当20円とあわせて1株当たり45円となり、前期実績に比べ25円の増加となります。

また、2023年12月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,538	27,339
受取手形及び売掛金	44,327	58,337
有価証券	740	650
商品及び製品	19,603	18,104
仕掛品	14,813	16,829
原材料及び貯蔵品	18,092	20,526
その他	3,505	3,586
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	129,591	145,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,793	32,716
機械装置及び運搬具（純額）	51,314	56,196
土地	15,598	15,778
建設仮勘定	11,733	13,084
その他（純額）	5,718	6,183
有形固定資産合計	117,158	123,959
無形固定資産		
その他	3,159	2,803
無形固定資産合計	3,159	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	15,772	14,826
退職給付に係る資産	6,916	6,439
繰延税金資産	3,879	4,053
その他	3,006	2,923
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	29,512	28,179
固定資産合計	149,830	154,943
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	279,422	300,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,606	46,546
短期借入金	36,498	39,942
1年内償還予定の社債	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	13,005	6,545
未払法人税等	636	879
賞与引当金	387	549
役員賞与引当金	—	36
その他	17,131	20,199
流動負債合計	110,765	114,698
固定負債		
長期借入金	22,765	27,869
繰延税金負債	2,948	3,242
再評価に係る繰延税金負債	510	510
退職給付に係る負債	7,872	7,183
その他	2,842	3,056
固定負債合計	36,939	41,863
負債合計	147,705	156,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,875	21,892
利益剰余金	71,587	76,118
自己株式	△346	△346
株主資本合計	111,588	116,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,503	5,649
土地再評価差額金	811	811
為替換算調整勘定	4,288	11,675
退職給付に係る調整累計額	734	186
その他の包括利益累計額合計	11,337	18,323
非支配株主持分	8,790	9,263
純資産合計	131,717	143,723
負債純資産合計	279,422	300,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	198,073	249,521
売上原価	179,600	221,275
売上総利益	18,472	28,245
販売費及び一般管理費	19,996	21,276
営業利益又は営業損失(△)	△1,524	6,969
営業外収益		
受取利息	164	123
受取配当金	366	413
受取賃貸料	164	156
為替差益	200	321
保険配当金	145	41
持分法による投資利益	59	—
商標権使用料	270	342
助成金収入	378	66
その他	833	823
営業外収益合計	2,582	2,289
営業外費用		
支払利息	894	1,025
棚卸資産廃棄損	31	44
減価償却費	16	13
持分法による投資損失	—	225
その他	112	156
営業外費用合計	1,054	1,466
経常利益	4	7,791
特別利益		
固定資産処分益	4	23
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産処分損	203	170
減損損失	4,134	—
投資有価証券評価損	2	4
投資有価証券売却損	—	250
支払補償費	—	430
特別損失合計	4,339	855
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,329	6,960
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,345
法人税等調整額	△969	374
法人税等合計	31	1,720
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,361	5,240
非支配株主に帰属する当期純利益	36	455
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,397	4,784

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,361	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	137
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	7,821	7,251
退職給付に係る調整額	1,618	△549
持分法適用会社に対する持分相当額	281	136
その他の包括利益合計	10,492	6,975
包括利益	6,131	12,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,087	11,769
非支配株主に係る包括利益	43	445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,861	76,309	△346	116,295
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,861	76,309	△346	116,295
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,397		△4,397
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	△4,721	△0	△4,707
当期末残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,733	810	△3,814	△877	852	8,782	125,930
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,733	810	△3,814	△877	852	8,782	125,930
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,397
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	0	8,102	1,611	10,485	8	10,494
当期変動額合計	770	0	8,102	1,611	10,485	8	5,786
当期末残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588
会計方針の変更による累積的影響額			718		718
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,875	72,305	△346	112,306
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17	3,813	△0	3,830
当期末残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717
会計方針の変更による累積的影響額							718
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	132,435
当期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							4,784
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146	—	7,387	△547	6,985	472	7,458
当期変動額合計	146	—	7,387	△547	6,985	472	11,288
当期末残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△4,329	6,960
減価償却費	17,240	18,327
減損損失	4,134	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△319
受取利息及び受取配当金	△530	△537
支払利息	894	1,025
助成金収入	△378	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△59	225
固定資産処分損益 (△は益)	198	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	250
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,520	△12,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,214	△1,538
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△208	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,934	4,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,253	1,038
その他	△424	246
小計	15,510	17,947
利息及び配当金の受取額	613	600
利息の支払額	△904	△1,011
助成金の受取額	455	86
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△773	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,900	16,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,851	△16,879
有形固定資産の売却による収入	520	76
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,330	1,300
投資有価証券の取得による支出	△15	△11
投資有価証券の売却による収入	13	750
定期預金の預入による支出	△2,404	△2,404
定期預金の払戻による収入	2,404	2,404
その他	△859	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,162	△15,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,325	2,039
長期借入れによる収入	1,866	11,110
長期借入金の返済による支出	△8,050	△13,365
社債の償還による支出	△4,600	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△328	△973
その他	△150	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△2,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983	△1,289
現金及び現金同等物の期首残高	25,405	27,388
現金及び現金同等物の期末残高	27,388	26,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で認識する方法に変更しています。また、金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり収益を認識していましたが、一時点で認識する方法に変更しています。加えて、従来は出荷時に収益を認識していましたが販売の一部について、検収時に認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,555百万円減少し、売上原価は5,869百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は718百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしています。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っています。

「住建機器」は、ドアクローザ等を取り扱っています。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益又は営業損失です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,898	9,574	18,393	197,867	205	198,073	—	198,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	—	75	24	99	△99	—
計	169,974	9,574	18,393	197,942	229	198,172	△99	198,073
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,449	362	△417	△1,505	△18	△1,523	△0	△1,524
セグメント資産	214,262	10,606	22,240	247,109	179	247,289	32,133	279,422
その他の項目								
減価償却費	16,783	195	258	17,237	2	17,240	—	17,240
持分法適用会社への 投資額	—	2,312	—	2,312	—	2,312	—	2,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,829	139	53	13,021	48	13,070	—	13,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	215,726	10,145	23,417	249,288	232	249,521	—	249,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	—	63	14	78	△78	—
計	215,789	10,145	23,417	249,351	247	249,599	△78	249,521
セグメント利益	5,232	226	1,506	6,965	4	6,969	△0	6,969
セグメント資産	234,174	11,283	23,028	268,486	228	268,714	31,570	300,285
その他の項目								
減価償却費	17,881	203	241	18,326	0	18,327	—	18,327
持分法適用会社への 投資額	—	2,168	—	2,168	—	2,168	—	2,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,307	202	123	18,633	12	18,646	—	18,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
103,649	20,814	38,605	35,003	198,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
51,191	14,271	9,951	32,940	8,803	117,158

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
114,726	36,951	45,002	52,840	249,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
50,938	18,633	10,821	33,168	10,398	123,959

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,993	—	—	140	—	4,134

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,797円69銭	4,154円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△135円87銭	147円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,397	4,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,397	4,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,368	32,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	13,926
受取手形	492	426
電子記録債権	2,452	3,500
売掛金	23,047	27,831
有価証券	650	650
商品及び製品	6,184	4,227
仕掛品	6,939	6,674
原材料及び貯蔵品	2,956	2,536
未収入金	3,942	5,560
短期貸付金	6,604	10,990
その他	175	769
貸倒引当金	△1,554	△3,070
流動資産合計	65,094	74,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,722	9,225
構築物	662	633
機械及び装置	7,987	7,350
車両運搬具	66	50
工具、器具及び備品	2,892	3,223
土地	11,827	11,843
建設仮勘定	2,721	3,140
その他	2	0
有形固定資産合計	35,882	35,467
無形固定資産		
ソフトウェア	1,747	1,274
その他	31	127
無形固定資産合計	1,779	1,402
投資その他の資産		
投資有価証券	11,734	10,971
関係会社株式	17,789	17,789
関係会社出資金	29,041	29,041
その他	6,763	7,339
貸倒引当金	△1,057	△1,043
投資その他の資産合計	64,271	64,098
固定資産合計	101,933	100,968
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	167,028	174,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,371	13,071
買掛金	14,735	16,462
短期借入金	26,490	27,380
1年内償還予定の社債	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	8,855	2,955
未払金	3,101	4,651
未払費用	810	1,199
未払法人税等	191	535
賞与引当金	189	287
役員賞与引当金	—	36
従業員預り金	1,634	1,604
設備関係電子記録債務	354	1,062
その他	177	199
流動負債合計	70,410	69,446
固定負債		
長期借入金	17,060	22,604
退職給付引当金	5,720	5,421
繰延税金負債	499	1,152
債務保証損失引当金	1,874	—
その他	34	34
固定負債合計	25,188	29,212
負債合計	95,599	98,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	10,052	10,052
資本剰余金合計	21,669	21,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,431	31,169
利益剰余金合計	26,431	31,169
自己株式	△346	△346
株主資本合計	66,226	70,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,202	5,366
評価・換算差額等合計	5,202	5,366
純資産合計	71,429	76,331
負債純資産合計	167,028	174,991

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	92,508	97,947
売上原価	82,291	84,106
売上総利益	10,217	13,840
販売費及び一般管理費	12,085	12,196
営業利益又は営業損失(△)	△1,868	1,643
営業外収益		
受取利息	71	133
受取配当金	2,577	3,467
受取賃貸料	442	440
業務受託料	258	244
為替差益	176	229
債務保証損失引当金戻入額	—	1,874
その他	1,020	882
営業外収益合計	4,547	7,273
営業外費用		
支払利息	313	321
減価償却費	159	142
棚卸資産廃棄損	13	12
貸倒引当金繰入額	—	1,502
その他	71	73
営業外費用合計	558	2,052
経常利益	2,120	6,864
特別利益		
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	87	27
投資有価証券評価損	2	4
投資有価証券売却損	—	250
関係会社株式評価損	1,678	—
貸倒引当金繰入額	1,671	—
債務保証損失引当金繰入額	1,874	—
支払補償費	—	430
特別損失合計	5,314	711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,193	6,153
法人税、住民税及び事業税	295	698
法人税等調整額	△116	329
法人税等合計	178	1,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,372	5,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	30,126	30,126	△346	69,922
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	30,126	30,126	△346	69,922
当期変動額								
剰余金の配当					△323	△323		△323
当期純利益又は当期純損失(△)					△3,372	△3,372		△3,372
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,695	△3,695	△0	△3,695
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	26,431	26,431	△346	66,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,433	4,433	74,356
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,433	4,433	74,356
当期変動額			
剰余金の配当			△323
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,372
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	768	768	768
当期変動額合計	768	768	△2,927
当期末残高	5,202	5,202	71,429

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	26,431	26,431	△346	66,226
会計方針の変更による累積的影響額					584	584		584
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	27,015	27,015	△346	66,810
当期変動額								
剰余金の配当					△971	△971		△971
当期純利益又は当期純損失(△)					5,125	5,125		5,125
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,154	4,154	△0	4,154
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,169	31,169	△346	70,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,202	5,202	71,429
会計方針の変更による累積的影響額			584
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,202	5,202	72,013
当期変動額			
剰余金の配当			△971
当期純利益又は当期純損失(△)			5,125
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	163	163
当期変動額合計	163	163	4,317
当期末残高	5,366	5,366	76,331

5. その他

役員の変動 (2023年3月29日付予定)

その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新	現
伊藤 麻美	社外取締役 (非常勤)	日本電鍍工業株式会社 代表取締役

・退任予定取締役

氏名	現
山本 裕二	社外取締役 (非常勤)

2022年12月期 決算補足資料

2023年2月13日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

	'19/12	'20/12	'21/12	'22/12	'23/12(予想)	
					第2四累計	
売上高	220,519	170,973	198,073	249,521	266,000	129,000
営業利益	8,495 3.9	-1,789 -1.0	-1,524 -0.8	6,969 2.8	7,500 2.8	2,500 1.9
経常利益	8,734 4.0	-35 -0.0	4 0.0	7,791 3.1	7,400 2.8	2,400 1.9
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,913 2.2	-697 -0.4	-4,397 -2.2	4,784 1.9	5,500 2.1	1,700 1.3

1株当たり当期純利益	151.79円	-21.54円	-135.87円	147.80円	169.92円	52.52円
自己資本当期純利益率	4.1%	-0.6%	-3.7%	3.7%	—	—
総資産経常利益率	3.3%	-0.0%	0.0%	2.7%	—	—

セグメント別売上高

	'19/12		'20/12		'21/12		'22/12		'23/12(予想)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ダイカスト	185,938	84.3	145,869	85.3	169,898	85.8	215,726	86.5	231,700	87.1
住 建 機 器	10,712	4.9	9,406	5.5	9,574	4.8	10,145	4.1	11,000	4.1
印 刷 機 器	23,661	10.7	15,513	9.1	18,393	9.3	23,417	9.4	23,300	8.8
国 内	116,571	52.9	91,088	53.3	103,649	52.3	114,726	46.0	122,300	46.0
海 外	103,948	47.1	79,884	46.7	94,424	47.7	134,794	54.0	143,700	54.5

セグメント別営業利益

	'19/12		'20/12		'21/12		'22/12		'23/12(予想)	
	営業利益	利益率	営業利益	利益率	営業利益	利益率	営業利益	利益率	営業利益	利益率
ダイカスト	7,659	4.1	-1,612	-1.1	-1,449	-0.9	5,232	2.4	6,500	2.8
住 建 機 器	697	6.5	799	8.5	362	3.8	226	2.2	300	2.7
印 刷 機 器	144	0.6	-944	-6.1	-417	-2.3	1,506	6.4	700	3.0

	'19/12		'20/12		'21/12		'22/12		'23/12(予想)	
	総資産	比率	総資産	比率	総資産	比率	総資産	比率	総資産	比率
総 資 産	263,179		258,660		279,422		300,285		—	—
自 己 資 本	120,520	45.8	117,147	45.3	122,926	44.0	134,460	44.8	—	—
利 益 剰 余 金	78,139	29.7	76,309	29.5	71,587	25.6	76,118	25.3	—	—
有 利 子 負 債	61,908	23.5	72,475	28.0	73,769	26.4	74,358	24.8	70,000	—

設 備 投 資	24,839	17,392	13,070	18,646	18,000	—
減 価 償 却 費	15,370	16,402	17,240	18,327	18,000	—

営業キャッシュ・フロー	30,326	11,795	14,900	16,787	—	—
投資キャッシュ・フロー	-26,278	-17,567	-12,162	-15,860	—	—
財務キャッシュ・フロー	-2,268	9,718	-1,936	-2,856	—	—

(単位:人)

期 末 人 員	7,683	7,396	7,243	7,375	—	—
---------	-------	-------	-------	-------	---	---

('23/12期 想定為替レート)

米ドル	125円	英ポンド	155円
中国元	18.5円	タイバーツ	3.6円